

第二期日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略 検討に向けて



1. まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけと趣旨



2040年には若年女性の流出により全国の896市区町村が「消滅」の危機に。
また、523市区町村が人口1万人未満になると言われています

2040年 消滅可能性都市

日本創生会議





「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を確立するとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すことを目的として地方創生がスタートしました。



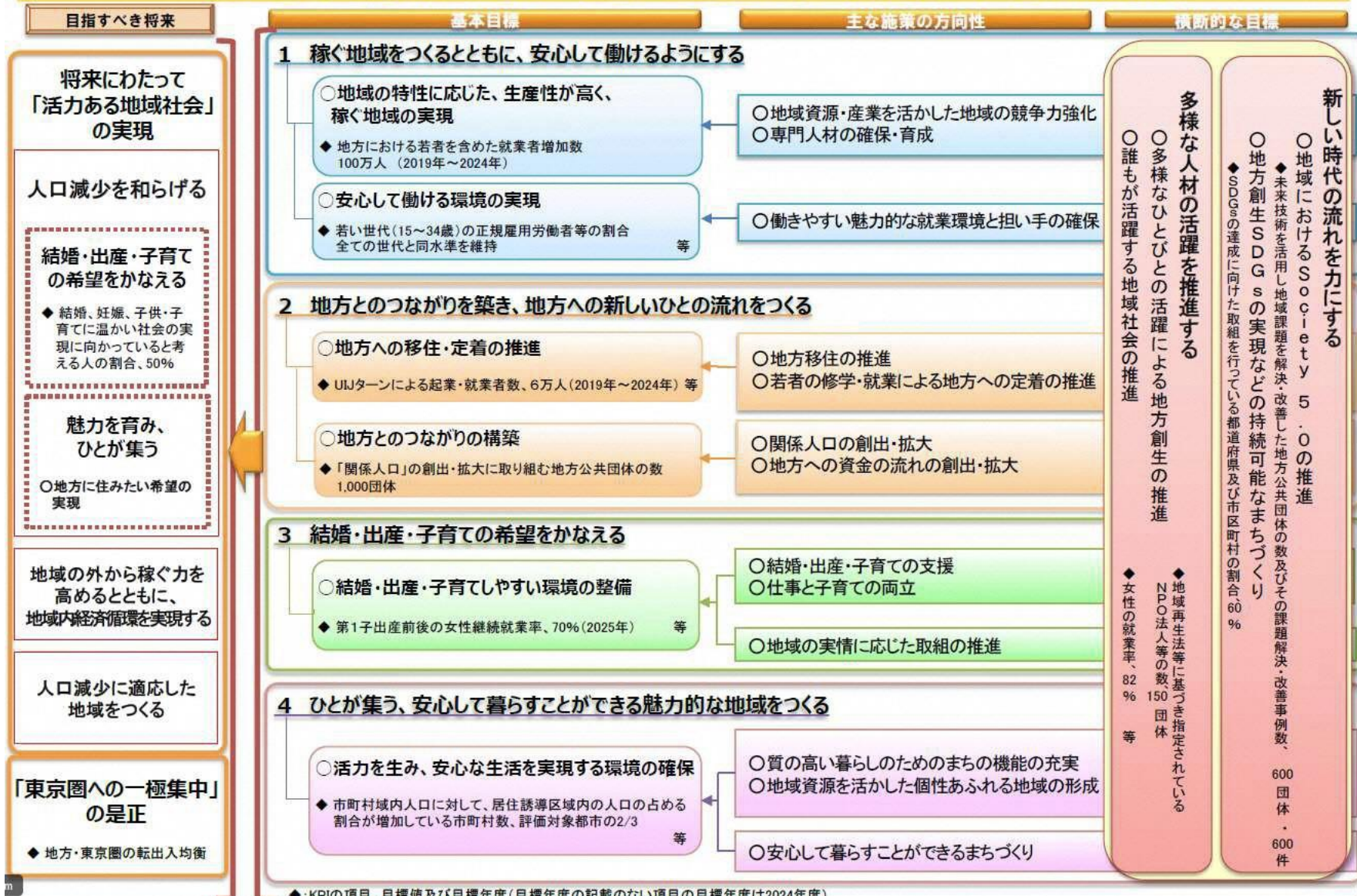
地方創生に係る国の動向まとめ



平成26年	まち・ひと・しごと創生法の施行(11月28日) 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」閣議決定	地方創生先行型交付金の創設（単年度）
平成27年	「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」閣議決定（8月） 「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015改訂版）閣議決定（12月）	地方創生加速化交付金の創設（単年度） 地方創生推進交付金の創設
平成28年	「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」閣議決定（6月） 「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2016改訂版）閣議決定（12月）	生涯活躍のまち（日本版CCRC）の開始 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）創設
平成29年	「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」閣議決定（6月） 「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2017改訂版）閣議決定（12月）	地方創生拠点整備交付金の創設
平成30年	「まち・ひと・しごと創生基本方針2018」閣議決定（6月） 「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）閣議決定（12月）	地方創生SDGs（未来都市の選定開始）
令和元年	「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」閣議決定（6月） 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」閣議決定	
令和2年	「まち・ひと・しごと創生基本方針2020」閣議決定（6月） 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020改訂版）閣議決定	新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金創設
令和3年	「まち・ひと・しごと創生基本方針2021」閣議決定（6月） ●新しい時代の流れを力にする ●多様な人材の活躍を推進する	デジタル田園都市国家構想推進交付金創設
令和4年	デジタル田園都市国家構想基本方針を閣議決定（6月） まち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本改定し、デジタル田園都市国家構想総合戦略を策定（予定）	



(参考2) 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の政策体系



◆ KPIの項目、目標値及び目標年度（目標年度の記載のない項目の目標年度は2024年度）



デジタル田園都市国家構想基本方針の全体像

【基本的な考え方～「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指して～】

デジタルは地方の社会課題を解決するための鍵であり、新しい価値を生み出す源泉。今こそデジタル田園都市国家構想の旗を掲げ、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）を積極的に推進。

- デジタル田園都市国家構想は「新しい資本主義」の重要な柱の一つ。地方の社会課題を成長のエンジンへと転換し、持続可能な経済社会の実現や新たな成長を目指す。
- 構想の実現により、地方における仕事や暮らしの向上に資する新たなサービスの創出、持続可能性の向上、Well-beingの実現等を通じて、**デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会**、いわば「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。これにより、東京圏への一極集中の是正を図り、地方から全国へとボトムアップの成長を推進する。
- 国は、基本方針を通じて、構想が目指すべき中長期的な方向性を提示し、地方の取組を支援。特に、データ連携基盤の構築など国が主導して進める環境整備に積極的に取り組む。地方は、自らが目指す社会の姿を描き、自主的・主体的に構想の実現に向けた取組を推進。

【取組方針】

☆解決すべき地方の社会課題

- ・人口減少・少子高齢化
※出生率 1.45 (2015年)→1.33 (2020年)
※生産年齢人口 7,667万人 (2016年)
→7,450万人 (2021年)
- ・過疎化・東京圏への一極集中
※東京圏転入超過数 80,441人 (2021年)
- ・地域産業の空洞化
※都道府県別労働生産性格差
最大1.5倍 (2018年)

デジタル実装を通じて、**地域の社会課題解決・魅力向上の取組を、より高度・効率的に推進**

等

➢ デジタルの力を活用した地方の社会課題解決

(2024年度末までにデジタル実装に取り組む地方公共団体1000団体達成)

- ①地方に仕事をつくる
スタートアップ・エコシステムの確立、中小・中堅企業DX（キャッシュレス決済、シェアリングエコノミー等）、スマート農林水産業、観光DX、地方大学を核としたイノベーション創出等
- ②人の流れをつくる
「転職なき移住」の推進（2024年度末までにサテライトオフィス等を地方公共団体1000団体に設置）、オンライン関係人口の創出・拡大、二地域居住等の推進、サテライトキャンパス等
- ③結婚・出産・子育ての希望をかなえる
母子オンライン相談、母子健康手帳アプリ、子どもの見守り支援等
- ④魅力的な地域をつくる
GIGAスクール・遠隔教育（教育DX）、遠隔医療、ドローン物流、自動運転、MaaS、インフラ分野のDX、3D都市モデル整備・活用、文化芸術DX、防災DX等
- ⑤地域の特色を活かした分野横断的な支援
デジタル田園都市国家構想交付金による支援、スマートシティ関連施策の支援（地域づくり・まちづくりを推進するハブとなる経営人材を国内100地域に展開）等

➢ デジタル田園都市国家構想を支えるハード・ソフトのデジタル基盤整備

2030年度末までの5Gの人口カバー率99%達成、全国各地で十数か所の地方データセンター拠点を5年程度で整備、2027年度末までに光ファイバの世帯カバー率99.9%達成、日本周回の海底ケーブル（デジタル田園都市スーパーハイウェイ）を2025年度末までに完成など、「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の実行等を通じてデジタル基盤整備を推進。

- ①デジタルインフラの整備
- ②マイナンバーカードの普及促進・利活用拡大
- ③データ連携基盤の構築
- ④ICTの活用による持続可能性と利便性の高い公共交通ネットワークの整備
- ⑤エネルギーインフラのデジタル化

➢ デジタル人材の育成・確保

デジタル推進人材について、2026年度末までに230万人育成。「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」に基づき、人材の地域への還流を促進。

「女性デジタル人材育成プラン」に基づく取組を推進。

- ①デジタル人材育成プラットフォームの構築
- ②職業訓練のデジタル分野の重点化
- ③高等教育機関等におけるデジタル人材の育成
- ④デジタル人材の地域への還流促進

➢ 誰一人取り残されないための取組

2022年度に2万人以上で「デジタル推進委員」の取組をスタートし、今後更なる拡大を図るなど、誰もがデジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会を実現。

- ①デジタル推進委員の展開
- ②デジタル共生社会の実現
- ③経済的事情等に基づくデジタルデバイドの是正
- ④利用者視点でのサービスデザイン体制の確立
- ⑤「誰一人取り残されない」社会の実現に資する活動の周知・横展開

（構想の実現に向けた地域ビジョンの提示） 地方の取組を促すため、構想を通じて実現する地域ビジョンを提示。



スマートシティ・スーパーシティ



「デジ活」中山間地域



産学官協創都市



SDGs未来都市



脱炭素先行地域



MaaS実装地域

【今後の進め方】

○デジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）の策定（まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂）

- ・国は、2024年度までの地方創生の基本的方向を定めたまち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改訂し、構想の中長期的な基本的方向を提示するデジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）を策定。
- ・地方公共団体は、新たな状況下で目指すべき地域像を再構築し、地方版総合戦略を改訂し、具体的な取組を推進。国は、様々な施策を活用して地方の取組を支援。

国関連目標の整理



	第1期総合戦略	第2期総合戦略
基本目標1	地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする	稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
基本目標2	地方への新しい人の流れをつくる	地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる 【関係人口の視点が追加】
基本目標3	若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
基本目標4	時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する	ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる 【稼げる地域の視点が追加】
横断的な目標1		多様な人材の活躍を推進する 【多様な人材の視点が追加】
横断的な目標2		新しい時代の流れを力にする 【Society5.0とSDGsの視点が追加】

デジタル田園都市国家構想基本方針

地方にしごとをつくる
人の流れをつくる
結婚・出産・子育ての希望をかなえる
魅力的な地域をつくる
地域の特色を生かした分野横断的な支援

※デジタルの取組みとして3つの視点が追加



新型コロナ → デジタル敗戦 → デジタル庁創設 →

デジタル実装により、
課題解決の取組みを
効率化・高度化する

ハード・ソフトのデジタル基盤整備

デジタル人材の育成・確保

誰一人取り残されないための取組
(補足：デジタルデバインド対策など)

3. 構想実現に向けた地域ビジョンの提示

- 構想の実現に向けた地方における取組を促すため、地方がイメージしやすいビジョンの類型を提示し、取組の参考としてもらうことが有効。
- 各地域において、ビジョンをもとに地域の実情等に応じてカスタマイズしながら、目指すべき理想像の実現につなげる。

【地域ビジョンの例】

①スマートシティ・スーパーシティ

データ連携基盤などのデジタルやAI、IoTなどの未来技術を活用して、地域の抱える様々な課題を高度に解決することにより、新たな価値を創出し、持続可能な地域づくり・まちづくりを目指す。



スマートシティAiCT（福島県会津若松市）

④SDGs未来都市

地方活性化に取り組むに当たり、SDGsの理念を取り込むことで、政策の全体最適化や地域課題の解決の加速化という相乗効果を生み出し、未来志向で持続可能な地域づくりを目指す。



スマートなまちづくりプロジェクト
（北海道土佐幌町）

②「デジ活」中山間地域

中山間地域の基幹産業である農林漁業の「仕事づくり」を軸として、豊かな自然、魅力ある多彩な地域資源・文化等やデジタル技術の活用により、活性化を図る地域づくりを目指す。



ワーケーション可能な農泊施設（イメージ）

⑤脱炭素先行地域

2030年度までに民生部門の電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロを実現するにあたり、デジタル技術も活用して脱炭素化に取り組み、地域課題の解決につなげる地域づくりを目指す。



太陽光発電と大型蓄電池によるマイクログリッド
（静岡県静岡市）

③産学官協創都市

地域産業・若者雇用の創出や、地元企業や地方公共団体と連携した地方大学の取組を促し、大学を核として地方活性化が図られるような地域づくりを目指す。



データを活用したスマート農業の取組
（高知大学）

⑥MaaS実装地域

地域住民等の移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを組み合わせる検索・予約・決済を一括して行うMaaSを実装し、移動の利便性向上等が図られたまちづくりを目指す。



MaaSアプリを利用したタクシー配車
（群馬県前橋市）



日野市においては3つの視点を勘案し、整合させていく必要があることが考えられます。



×

デジタル庁

×



地方創生
総合戦略
人口ビジョン

デジタル（DX）
DX推進課計画

SDGs未来都市
SDGs未来都市計画



持続可能な世界

バックキャストで考える(2030年)

マルチステークホルダー

「社会」「経済」「環境」の調和

17つのゴールは不可分

指標により計測すること



持続可能な地域 (人口の維持)



2060年の人口目標からの逆算



産学官金言労士の参画



「まち」「ひと」「しごと」の好循環政



策連携・分野横断的取組を推進

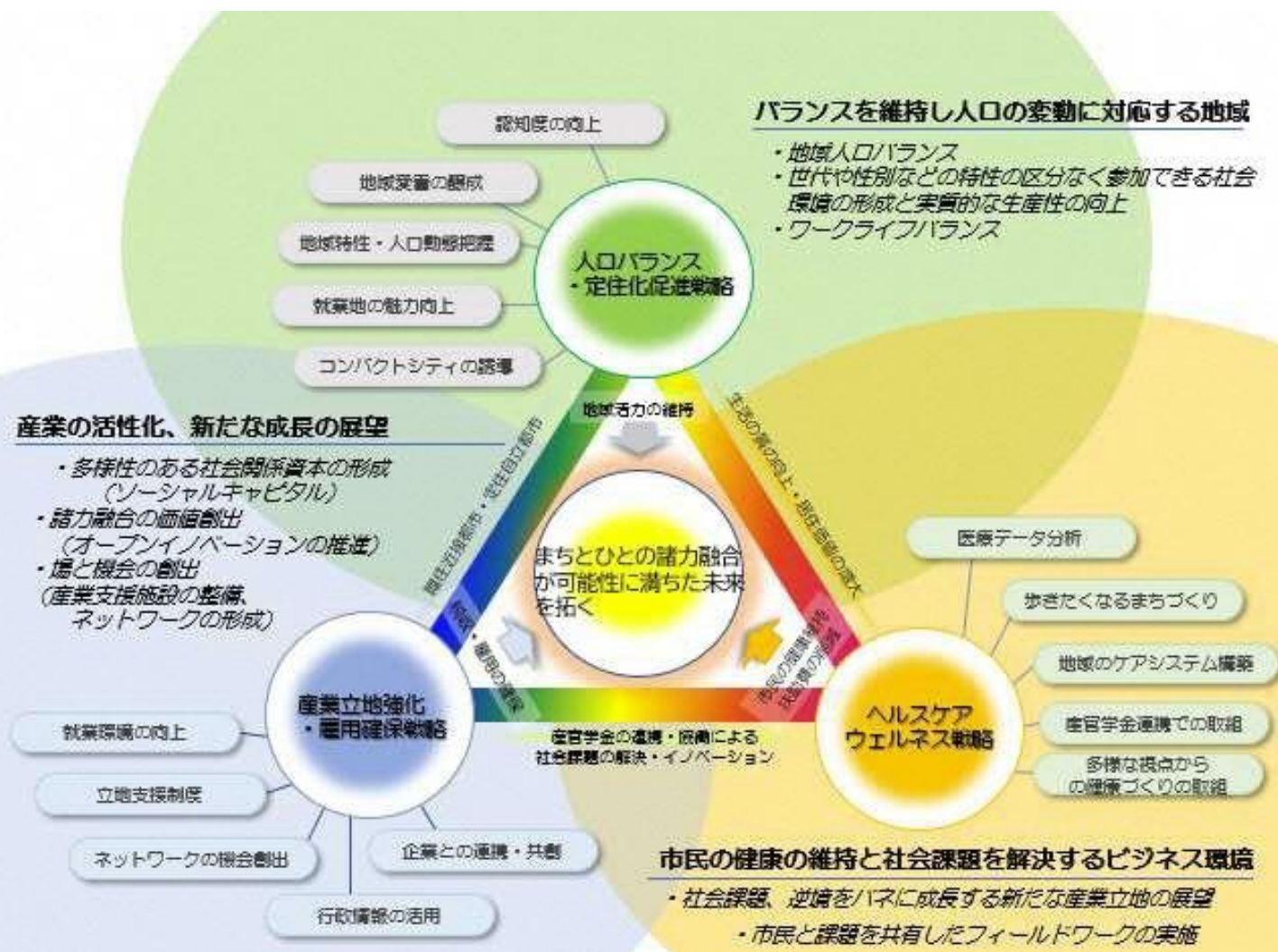


KPIによるマネジメント

SDGsを推進するための考え方 地方創生で不足した視点、浸透しなかったことを補完するもの

- 17のゴールとターゲットは個別ではなく統合された不可分のもの
- 「経済」「社会」「環境」の3つの側面を調和させる取組みである
- 多様な主体の連携 (マルチステークホルダーパートナーシップ)
“何をするか”ではなく“どのような関係をデザインし、目標達成に向かうか”
- バックキャスト (未来のあるべき形から今やるべき事を考える)
“現在の延長線上や、今あるリソースから適度な目標を設定、実施するのではなく、
「あるべき姿」に必要な目標を設定し、何とかして実現するためのやり方を常に考える。

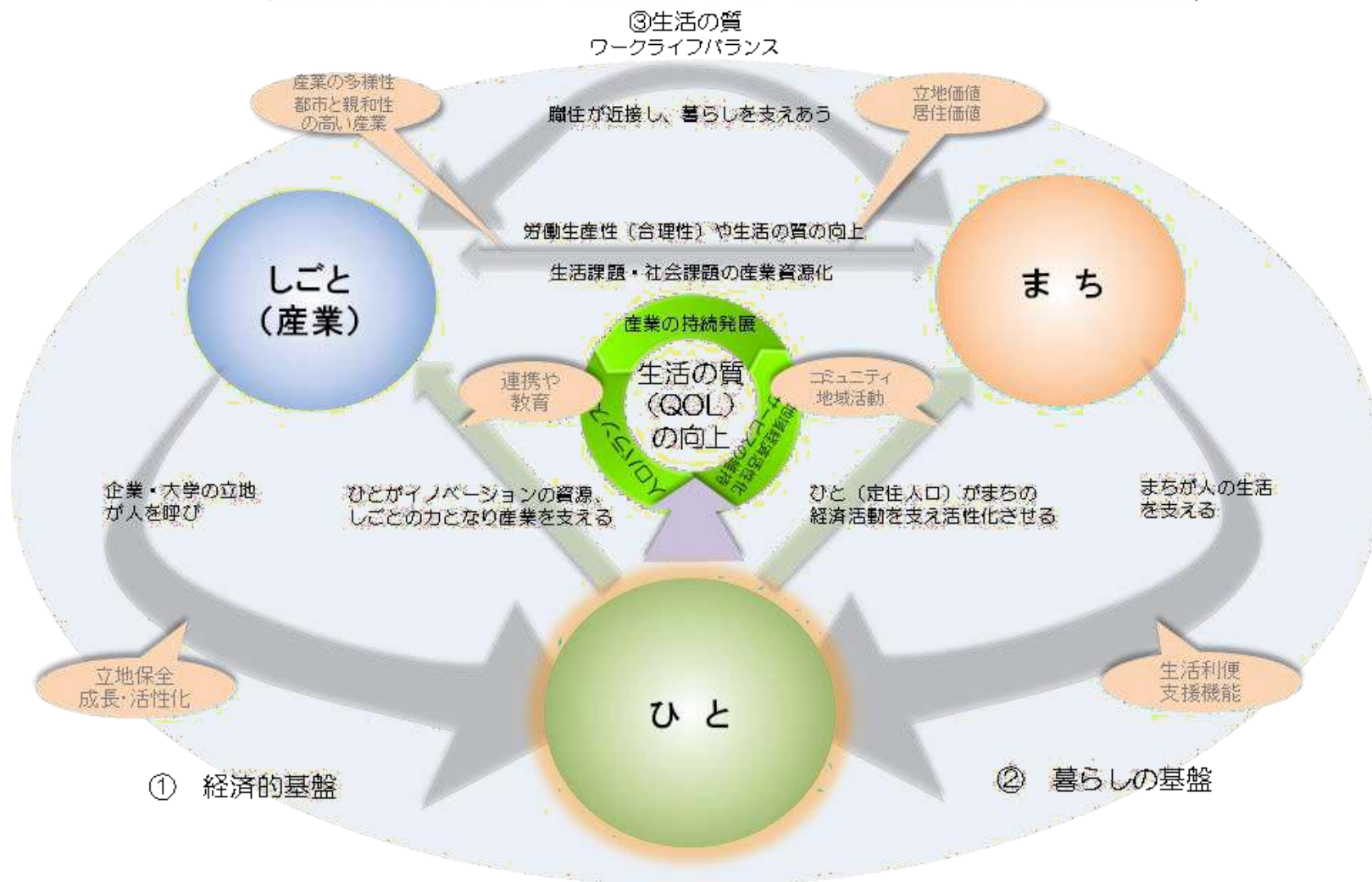
2. 日野市版まち・ひと・しごと創生総合戦略の経緯



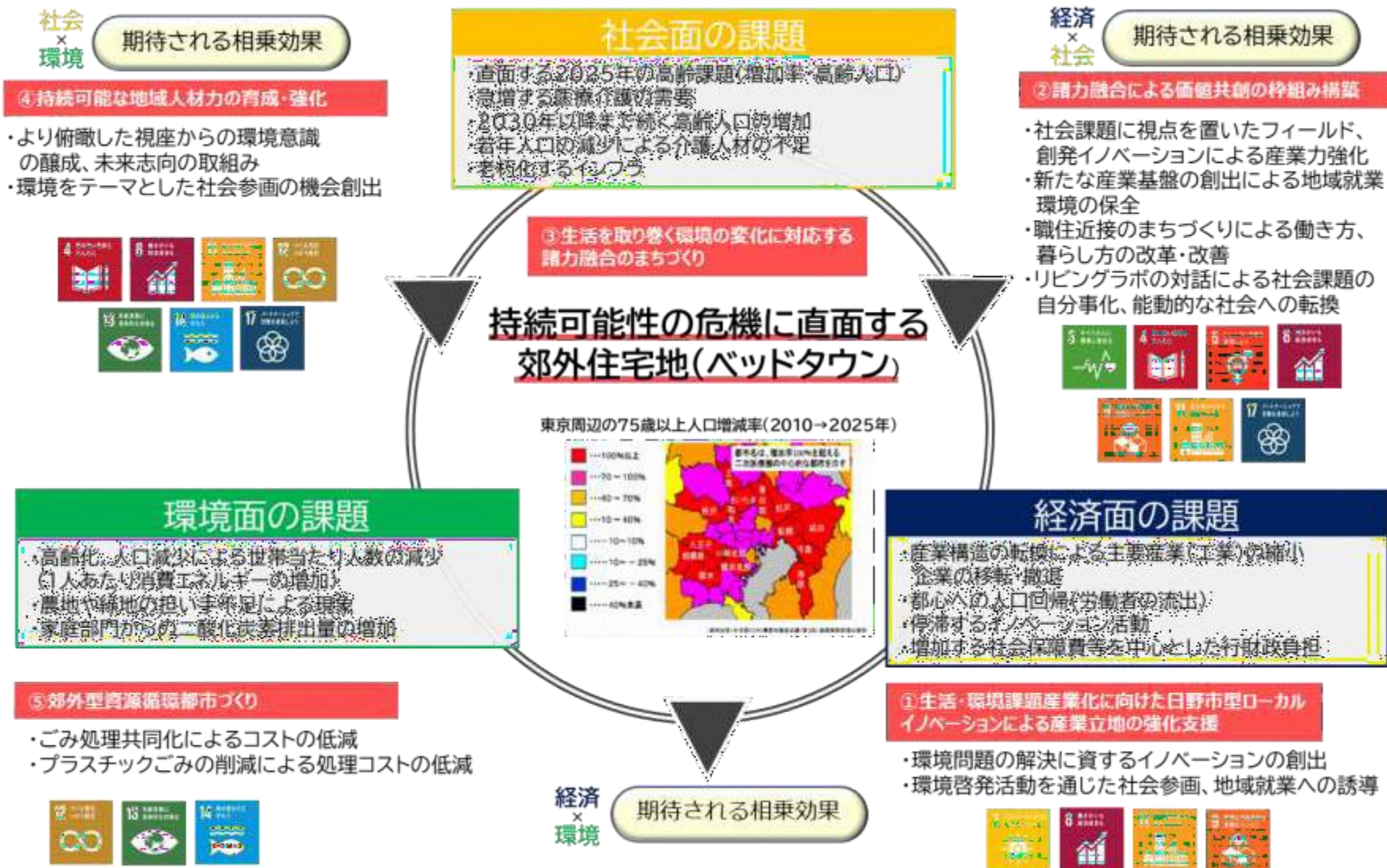


ポストベッドタウン＝生活価値共創都市

「くらし」と「しごと」の新しい価値を育むまちのイメージ



Copyright 2020 日野市企画経営課





3つの姿	視点	目指すべき将来の方向性
①経済的基盤の充実	1. 地域の多様な主体との共創による新たな産業の成長・創造・活性化	- 主要産業である製造業が、地域の多様なネットワークの中で進化・成長し、産業価値を共創することで企業活動が活性化、同時に日野市の立地の価値を高め持続的な経済基盤、良質な雇用の場を維持します。 - 地域産業の有する高度な技術と社会課題、生活課題を視点としたイノベーションの創発により、社会の変革に対応したサービスが生まれ、地域と企業のWIN-WINの関係・環境を創造します。
	2. 働く機会と働き方の多様性、働きやすさを実感できる地域環境の実現	- 女性やシニアに社会参画が求められる中、多様な雇用の機会を創出することにより、地域で就業しやすい環境を創出します。 - 企業立地の促進と良質で利便性の高い住環境のバランスにより、職住近接の地域生活と地域就業がバランスよく両立できるライフスタイルを創出します。 - 地域の企業と「働き続けられる環境づくり」の課題を共有し、共に取り組むことで、働きやすさを実感できる地域をつくります。
②暮らしの基盤の充実	3. 多様な世代が社会とつながり、持続できる地域の価値を共創する	- 様々な世代が地域で活動、活躍できる場・機会をつくり、世代間で相互につながり、助け合える環境をつくります。 - 将来の人口減少を見据え、コンパクトかつ利便性の高い、持続可能なまちづくりを実現します。 - 地域の資源、強みを活かし、住民が実感できる居住価値を向上します。
③生活の質（QOL）を向上する	4. 誰もが安心して、健康で充実した暮らし方、生活の質を高める地域をつくる	- 高齢化社会に起因する健康・医療・福祉等の課題について、地域住民や地域団体、企業、大学等と協力し、社会全体でその解決に取り組める環境をつくります。 - 市民一人ひとりが安全安心な居住環境の中で、健康で充実して暮らせるまちづくりを推進します。 - 高齢者から子育て世代、障害者など世代や状況等が異なる多様な方々が、住み慣れた地域で暮らし続けられる地域環境を実現します。

3. 日野市におけるこれまでの取組み

社会課題解決を目的に2013年度～共創の取り組みをスタート。
2018年度～課題保有者である住民の声を特に重視するように。

官民連携・共創に関する事業の経緯（2013年度～）

経緯①産官学金連携ネットワークの形成（2013年度～）

経緯②オープンイノベーション環境の形成（2015年度～）

企業と行政の共創（C S V）を自治体の戦略として関係構築

日野市の地域特性・資源を生かした新たな産業活性の方向性

共有（共通）価値の創造

行政 市民サービス・生活の質の向上
企業 新たなビジネスの創出

協働・共創

民間の人材や
資源・ノウハウ

行政の人材や
資源・ノウハウ

目標の共有と協働・実践の場

対話による課題と協働
意識の共有

民間企業
大学

行政
公共団体

共有すべき社会課題

強み 多摩地域の産業立地特性

- ・都心部（本社機能集積地）との近接性、420万の人口集積
- ・ものづくり（電気機械、電子部品デバイス等）の集積特性
- ・研究開発拠点化の動向 ・多くの大学等が立地



課題 多摩地域の都市課題の特性

- ・今後、超高齢課題が最大化する高齢人口の過密地域
- ・人口減少への転機 ・子育て保育需要の増台など

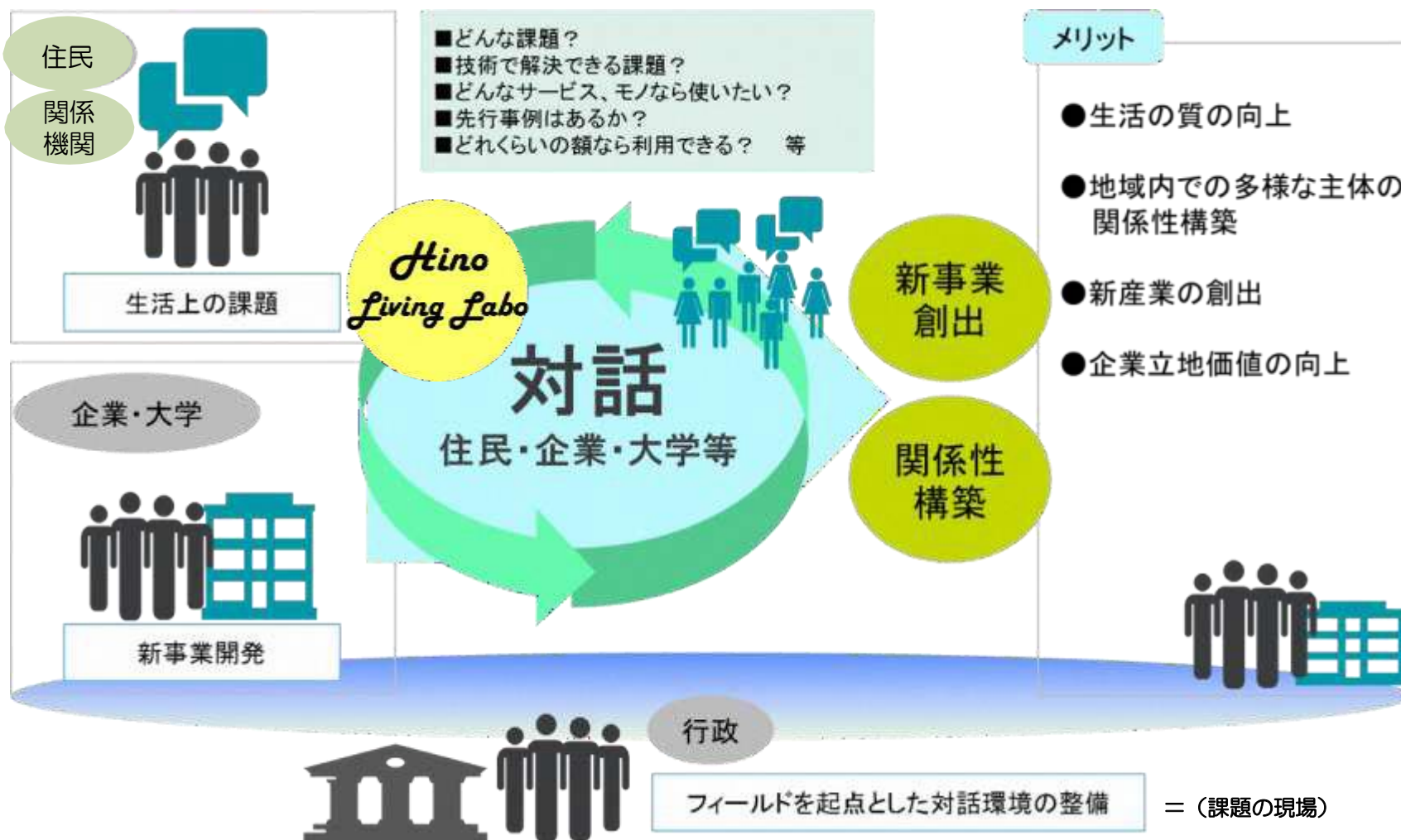


「生活課題産業化」という考え方

- ・地域課題を資源とした新たなサービス、ビジネスモデル創出
- ・課題主導による産学官民の連携の誘導



生活の現場生活者を中心に据えながら、対話を通じて社会課題解決とイノベーションの創出をめざします。



生活の現場生活者を中心に据えながら、対話を通じて社会課題解決とイノベーションの創出をめざします。

ヘルスケア関連企業と地域包括支援センター
在宅向け見守りシステムの実証の相談



ヘルスケア関連企業と社会福祉法人（老人ホーム）
院内感染予防の対応状況とシステムのニーズ調査



富士通と社会福祉協議会、NPO法人（市民ボランティア支援）
シェアリングエコノミー 地域互助人材のマッチングサービスについて



企と行政のみの連携だけではなく、活動・実証テーマに関連する地域の関係者(活動主体)と課題を共有し、継続的対話関係を構築

生活の現場生活者を中心に据えながら、対話を通じて社会課題解決とイノベーションの創出をめざします。

地域の企業と連携した“モビリティ・リビングラボ”

“高齢化地域のこれからの移動の在り方”を住民とモビリティ関連企業の開発者、新規事業企画担当が対話しながら、考えるリビングラボを実施。
住民との課題共有による“モビリティの社会実証”を目指す。

「日野市地域公共交通連携計画」策定 運動イベント
未来のまちの「移動」について、
触れて、学んで、考える。
Hino Living Labo 日野モビリティリビングラボ
2019年4月20日 土
13:30~16:30 (開場13:00)
イオンモール多摩平の森3Fイオンホール
参加費 無料 (要申込)
LIGHT MOBILITY / New Personal Mobility

WHILL (MODEL C)

ハンドメイド自動車 “ライトウェイトモビリティ”



日野自動車 新規事業部門の担当のお話



パーソナルモビリティベンチャー企業 “Whill” CFO福岡氏



自動運転ベンチャー企業 “ZMP” の技術紹介



生活の現場生活者を中心に据えながら、対話を通じて社会課題解決とイノベーションの創出をめざします。

① トクイのカケハシの実証(2019年度)

リビングラボを通じながら、地域の助け合いが気軽にできるシェアサービスを実証
「スマホ教え合い教室」等が生まれ継続



新型コロナウイルスの感染拡大

② 地域団体との連携モデル(2020年度)

新型コロナウイルスの影響下でも持続可能な
コミュニティ支援デバイスの実証
多摩平の森の自治会の協力を得ながら少人数で実施。



ユーザーに寄り添い、どのようにシニア層のデジタルデバインドが解消し、コミュニティが持続できるのかを検証。



多摩のイノベーション創出まちづくり検討支援モデル事業実施地区

【多摩のイノベーション創出まちづくり検討支援モデル事業】 東京都「多摩のイノベーション拠点に2020年2月
「未来の東京」戦略ビジョン等を踏まえて、多摩地域の拠点地区において、産業政策とも連携を図りながら、イノベーション創出環境の整備を図る新たなまちづくりに 取り組み、個性的で魅力あふれる拠点の形成を図っていく。

地元自治体が主体となってイノベーション創出まちづくりに取り組む地区を公募し都が選定

多摩のイノベーション創出まちづくり
検討支援モデル事業実施地区
(選定自治体) ※各人口は令和4年1月時点

■ 日野市 (人口187,304人)
日野市北西部イノベーション
拠点地区
(約115ha)

■ 八王子市 (人口561,394人)
八王子市旭町・明神町地区
(約12ha)

◆ JR中央線
◆ 京王線
◆ 国道20号バイパス

■ 多摩市 (人口147,528人)
尾根幹線道路実施地区
(約38ha)

◆ 京王線
◆ 多摩都市モノレール

■ 府中市 (人口260,253人)
府中基地跡地留保地
周辺地区(約39ha)

◆ 京王線

- 多摩のイノベーション創出まちづくり検討支援モデル事業実施地区に選定された自治体は上図の4地域「日野市」「八王子市」「多摩市」「府中市」
- 日野市に隣接する4自治体であり、鉄道やモノレール、幹線道路等での連続性のある地域であり、イノベーション創出エリアとして連携・一体性が期待される
- 産業の特性は各地で異なるが、異なる特性を持つ自治体間が連携を図ることで不足する地域のリソースを補い、また、強みを生かすことができる。特に企業や大学は特定ので行政区域内で限定された活動ではスケールメリット、多様な機会の創出にもつながらないため、自治体間の広域連携が期待されている。



ローカルイノベーションの方向性の共有 「地域との対話でつくるイノベーションの新たなカタチ」 WEB開催 民間企業、行政、地域事業者、NPOなど120名が参加

日野市 SDGs地域連携プラットフォーム企画

地域との対話でつくる
イノベーションの新たなカタチ

開催日時 2021.12.16 (木) 17:00~19:30

お申込み <https://forms.office.com/r/MJx1hiDsjx> ※要申し込み

参加無料

プログラム

17:00~ 趣旨説明
17:10~ 基調講演
「イノベーションを生む論理～SDGプラットフォームへの期待と要請～」
18:10~ 休憩
18:15~ パネルトーク
「イノベーションとローカルリレーションシップ ～企業と地域の新たな関係性～」

モデレーター 下村 芳樹 教授

パネリスト

- 松山 健二 氏
日野市企業部企画経営課 企画・戦略担当部長
- 西川 義信 氏
コニカミノウタ株式会社 情報戦略推進センター エバンジェリスト
- 奥田 重信 氏
日野市企業部企画経営課 地域戦略・情報戦略担当部長
- 根本 拓太郎 氏
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター 開発本部 情報システム技術部IoT技術グループ副主任研究員、博士（工学）
- 中平 健二 氏
日野市企業部企画経営課 地域戦略・情報戦略担当部長
- 下村 芳樹 教授
中平 健二 氏

本事業は、東京都庁のイノベーション創出拠点モデル実施事業のプログラムとして実施するものです。
主催：日野市企業部企画経営課 問い合わせ：Email:senryaku@city.hino.lg.jp
事務局：有償責任監査法人トーマツ

基調講演 「イノベーションを生む論理～SDGプラットフォームへの期待と要請～」

東京都立大学大学院 システムデザイン研究科 機械システム工学専攻
下村 芳樹 教授

専門・研究分野 設計、設計法、イノベーション/システム、サービス工学、製造性・イノベーション/Industrial Service Systems、システム工学
学位 博士（工学）
研究テーマ サービス工学、Industrial Service Systems、設計工学、システム工学
勤務先 日本学術振興会 戦略推進事業局（内閣府）システム連携推進課（国務）
（戦略）東京大学大学院工学系研究科（国）システム連携推進課
（社会）東京大学大学院工学系研究科（国）システム連携推進課
（社会）東京大学大学院工学系研究科（国）システム連携推進課

講演者 日野市企業部企画経営課 企画・戦略担当部長 松山 健二 氏
日野市企業部企画経営課 企画・戦略担当部長 西川 義信 氏
日野市企業部企画経営課 企画・戦略担当部長 奥田 重信 氏
日野市企業部企画経営課 企画・戦略担当部長 根本 拓太郎 氏
日野市企業部企画経営課 企画・戦略担当部長 中平 健二 氏
日野市企業部企画経営課 企画・戦略担当部長 下村 芳樹 教授

講演者 日野市企業部企画経営課 企画・戦略担当部長 松山 健二 氏
日野市企業部企画経営課 企画・戦略担当部長 西川 義信 氏
日野市企業部企画経営課 企画・戦略担当部長 奥田 重信 氏
日野市企業部企画経営課 企画・戦略担当部長 根本 拓太郎 氏
日野市企業部企画経営課 企画・戦略担当部長 中平 健二 氏
日野市企業部企画経営課 企画・戦略担当部長 下村 芳樹 教授

講演者 日野市企業部企画経営課 企画・戦略担当部長 松山 健二 氏
日野市企業部企画経営課 企画・戦略担当部長 西川 義信 氏
日野市企業部企画経営課 企画・戦略担当部長 奥田 重信 氏
日野市企業部企画経営課 企画・戦略担当部長 根本 拓太郎 氏
日野市企業部企画経営課 企画・戦略担当部長 中平 健二 氏
日野市企業部企画経営課 企画・戦略担当部長 下村 芳樹 教授

八王子市、多摩市と共に地域との共創ネットワークTAMA-SIL
(TAMA Social Impact Lab) の立ち上げを10月に行いました。

多摩大学
産官学民
連携
Activities
Examples

産官学民連携について 連携の流れ サイト内検索

ニュース プロジェクト 研究シーズ ゲスト講師 連携協定 公開講座

TAMA-SILイベント「これからの地域共創の可能性と展望」

お知らせ イベントレポート 2022年10月18日

10月7日、本学多摩キャンパスにて八王子市、日野市、多摩大学総合研究所主催「TAMA Social Impact Lab(以下、TAMA-SIL)」イベント「これからの地域共創の可能性と展望」が開催されました。

当日は、35名の方(企業・団体:28、自治体:7)にご来場いただき、34名の方(企業・団体:28、自治体:6)にオンライン参加いただきました。

TAMA-SILは、地域課題を考え・実践する、多摩地域の共創プロジェクトとして



※写真は、全てGOOGLEから。

“三沢台”

- 高幡不動駅（特急）から20分
- 百草園駅（各停）から15分
- ミニバスバス停から5分程度
- 昭和44年頃造成（46年経過）
- 三沢台地区地区計画
- 敷地面積は200㎡程度。
敷地面積の最低限度は165㎡。

斜面地を造成したため、丘陵部の住宅の1/2は玄関までの高低差がある。住宅に純化した、このような区域には生活利便施設も無い。

サルコペニア・ロコモティブシンドロームが即、生活持続の危機につながる。



市民の住み替えの希望に応じて、転居ができる居住循環の環境の実現を目指します

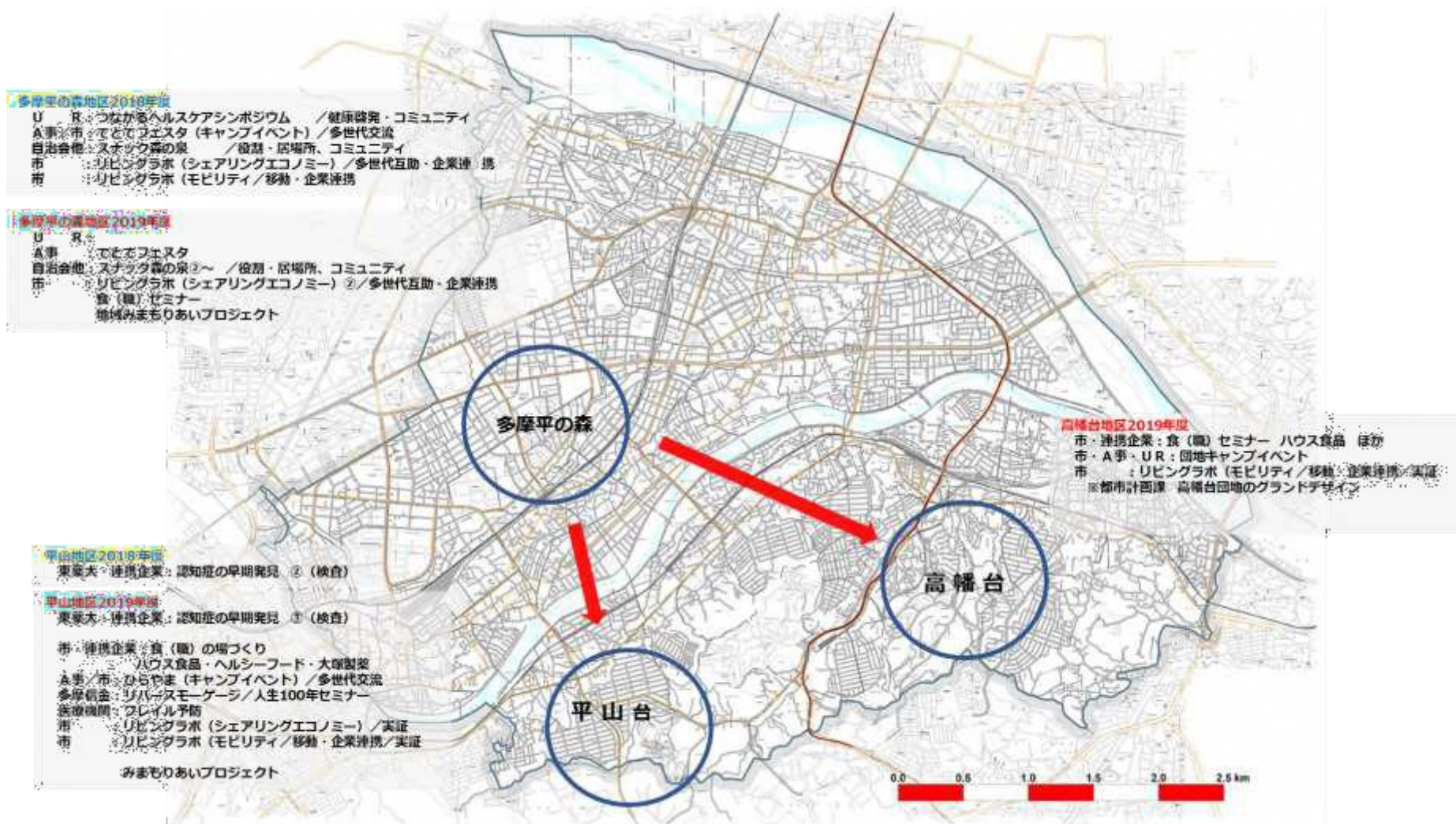
コミュニティが持続できる範囲内での住み替えの仕組み



ライフイノベーション事業(地方創生推進交付金)



人生100年時代を踏まえたセルフマネジメント、ライフイノベーション(自らの暮らし方の変革)をテーマとした取組みを3つのモデル地区で展開



高幡台モデル地区の動き

CAMP in 団地イベントの開催 11月9日、10日

高幡台団地73号棟跡地（民間施設、公共施設整備検討エリア）の計画が未定のまま、未利用になっている土地を活用した「実験的まちづくり（土地活用）」として多摩平で昨年度から実施している「CAMPin団地」イベントを開催。

事業は日野市がMRIを通じて社会教育センターへ委託し実施し、14組（約50名）が参加。うち、1組が高幡台団地の在住。

初対面の参加者家族同士も交流し、賑わいのうちに終わった。

残念ながら、他の団地居住者との交流は図れなかったが、通りかかる住民は非常に高い関心を持ったようで、イベント内容や趣旨について質問頂くことが多かった。また、ほぼ全ての住民がこのようなイベントの開催に肯定的だった。中には若い世帯が通りかかり、次回もあるのであればぜひ参加したいと言っていた。



通りかかりの住民の声では、施設（建物）を建てることに否定的な意見も少なくない。
改めて土地活用の実験をしながら、居住者や若年層のニーズを探ってもいいのではないか？



この先の地域を考えると、外国人住民についても考えることは必要です。
支援的な取り組みのほかに地域での交流などが行われています。

■ 11月27日多文化共生型の地域懇談会

日本・中国・台湾・インドネシア・ウクライナなど40名。
フリーテーマ型のトークをチームに分かれて実施。その中でも共通の興味は食で、「うまいもん大図鑑」が大人気。



■ 11月23日高幡台はらっぱアートフェスティバル

高幡台団地のおまつりにミャンマーから働きに来ている住民50名が参加。URが団地を一部社宅として企業に提供している。伝統的なメイク体験やフォトスポットも実施。



■ 社会的な動きがある中で、市の多文化共生に向けた姿勢も変わりつつあります

- 姿勢 : 相談を受ける → 接点をつくる (医療福祉・防災などの生活支援につなげる懇談会)
- 情報 : 支援団体ネットワーク会議 → 共通コミュニケーション (やさしい日本語の普及)
- 理解 : 日本文化を学ぶ、知る → 相互の文化を知る、お互いが理解し合う、交流する



外国人人口は3,500人で1.8%（市人口187,000人）ですが、基本的には増加トレンドとなっています。

①1年ごとの外国人人口の推移

時 点	外国人人口	増加数	参考:市人口（人口比率）
2022.11.1	3,489人	↑254人	187,357人（1.86%）
2022.1.1	3,235人	↓132人	187,304人(1.72%)
2021.1.1	3,367人	↑24人	187,027人(1.80%)
2020.1.1	3,343人	↑204人	186,346人(1.79%)
2019.1.1	3,139人	↑138人	185,393人(1.69%)

②在留資格別人口順位

	第一位	第二位	第三位	第四位	第五位
日野市	永住者	留 学	技術・人文・国際	家族滞在	特別永住者
東京都	永住者	技術・人文・国際	留 学	家族滞在	特別永住者
全 国	永住者	技能実習	特別永住者	技術・人文・国際	留 学

③国籍別人口順位

	第一位	第二位	第三位	第四位	第五位
日野市	中国	韓国	ベトナム	フィリピン	ネパール
東京都	中国	韓国	ベトナム	フィリピン	ネパール
全 国	中国	ベトナム	韓国	フィリピン	ブラジル

3. 第2期総合戦略の策定に向けて

日野市第5次基本構想・基本計画

2020プラン

後期基本計画 2016～2020年度

日野市の最上位計画

まちづくりの基本的な理念や目標、方針などを定める基本構想、基本構想にもとづく具体的な施策を示す基本計画からなる

2011年の地方自治法の改定に伴い
策定義務は廃止



【仮称】 2030ビジョン

計画の目標時期を2030年とし、SDGsの推進視点を基軸に、日野市基本構想・基本計画、第2次日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略を一体的に改訂します。



日野市人口ビジョン（長期ビジョン）

2060年までの人口の長期的展望

日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

第1次 2015～2019年度

5カ年の政策目標・施策

2014年 まち・ひと・しごと創生法

戦略の期間を1年延長し、基本構想・基本計画の計画終期と整合

2019年

総合戦略から発展・派生

日野市 SDGs未来都市計画

令和元年SDGs未来都市に選定

2030年のゴールに向けた2019～2021年の取り組み

「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版）」「地方公共団体の持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた取組の推進」が位置付け。

2020年～2021年

経済

（仮）日野市イノベーションビジョンの策定
令和2年～令和3年

社会

環境

多摩イノベーション創出拠点モデル
（ベッドタウンから転換する持続可能なまち）
（都）多摩イノベーションパーク構想の具体化
市の独自のビジョンを記載

日野市SDGs官民連携プラットフォーム

令和2年度当初予算（市単費実施事業）



3つの姿	視点	目指すべき将来の方向性
①経済的基盤の充実	1. 地域の多様な主体との共創による新たな産業の成長・創造・活性化	- 主要産業である製造業が、地域の多様なネットワークの中で進化・成長し、産業価値を共創することで企業活動が活性化、同時に日野市の立地の価値を高め持続的な経済基盤、良質な雇用の場を維持します。 - 地域産業の有する高度な技術と社会課題、生活課題を視点としたイノベーションの創発により、社会の変革に対応したサービスが生まれ、地域と企業のWIN-WINの関係・環境を創造します。
	2. 働く機会と働き方の多様性、働きやすさを実感できる地域環境の実現	- 女性やシニアに社会参画が求められる中、多様な雇用の機会を創出することにより、地域で就業しやすい環境を創出します。 - 企業立地の促進と良質で利便性の高い住環境のバランスにより、職住近接の地域生活と地域就業がバランスよく両立できるライフスタイルを創出します。 - 地域の企業と「働き続けられる環境づくり」の課題を共有し、共に取り組むことで、働きやすさを実感できる地域をつくります。
②暮らしの基盤の充実	3. 多様な世代が社会とつながり、持続できる地域の価値を共創する	- 様々な世代が地域で活動、活躍できる場・機会をつくり、世代間で相互につながり、助け合える環境をつくります。 - 将来の人口減少を見据え、コンパクトかつ利便性の高い、持続可能なまちづくりを実現します。 - 地域の資源、強みを活かし、住民が実感できる居住価値を向上します。
③生活の質（QOL）を向上する	4. 誰もが安心して、健康で充実した暮らし方、生活の質を高める地域をつくる	- 高齢化社会に起因する健康・医療・福祉等の課題について、地域住民や地域団体、企業、大学等と協力し、社会全体でその解決に取り組める環境をつくります。 - 市民一人ひとりが安全安心な居住環境の中で、健康で充実して暮らせるまちづくりを推進します。 - 高齢者から子育て世代、障害者など世代や状況等が異なる多様な方々が、住み慣れた地域で暮らし続けられる地域環境を実現します。



まち

土地の利用のされ方が変わってきている。新たな取り組みを踏まえて何が必要か。

- ・人口が2割減っていった際にまちの機能を維持するには？

ひと

コロナ禍で東京都が27年ぶりに人口減少に転じました。今後の日野市の人口動態や転換点ないつなのか。こういった課題が想定されるのか、向き合うことが必要です。

データ：人口ビジョン、東京都の人口など

- ・2050年でも活力ある人口を維持するには？ 例.活動人口、関与人口

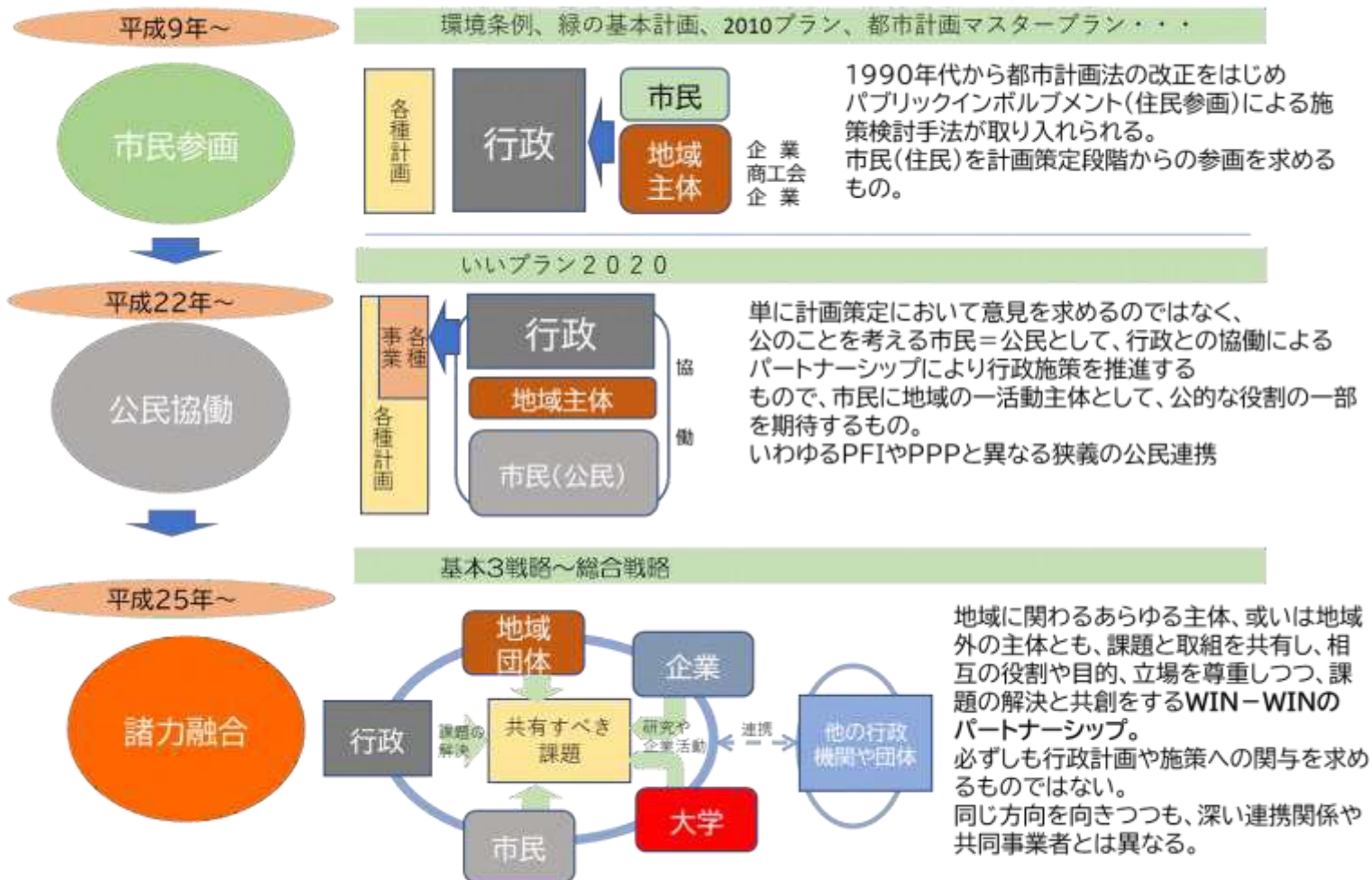
しごと

これまでは産業の場・生産の場としての議論が多かったように感じています。少子高齢化がさらに進む中で「継続性のある働き方」の視点が大切になっているかと感じます。

データ：「働く」の意識変化（市民意識調査などから）、老々介護、ダブルケア

- ・今後、働き続けるために必要な機能は？ 例.ケア＝フィジカルケア＋メンタルケア

この30年間の共創の系譜 「諸力融合」の文脈を整理する



「諸力融合」は市民参画の発展的な姿であり、その延長戦上にありながら、行政施策を推進する新たな視点を持った枠組みと位置づけています。

ビジョンの位置づけと目的

日野市政策の基本理念である「諸力融合」の推進、企業や大学、地域団体や市民、近隣の自治体と対話し協調していくため、様々な主体と将来イメージを共有するビジョンとして策定します。



シナリオの方向性について

高度経済成長期に工業の拠点であり、ベッドタウンとして発展してきた日野市がこれから目指すべき姿はどのようなものか。これまでの成長社会、成熟社会から持続可能性が求められる将来に社会、地域、産業の要素がどのように変わっていくかビジョンの方向性を検討するため、日野の立地特性や地域資源、新たな取組に向けた課題などを踏まえて3つのトランジションシナリオ(変化の考え方)を検討しました。



- シナリオ1
- ・行政主導の中央集権型
 - ・成長社会のまちづくり

- シナリオ2
- ・官民連携の分散型
 - ・成熟社会のまちづくり

- シナリオ3
- ・多様な主体の共創による自律分散型
 - ・持続可能な社会を実現するまちづくり

シナリオの方向性について

以下に示すのが3つのシナリオです。現在は既に人口の停滞期、成熟社会を経て急速に人口が減少する社会になろうとしています。人口問題だけでなく、様々な課題が目まぐるしく変化し、時代を変化を多くの人が体感する時代になっていますが、我々の意識はまだ成長社会において定められたフォーマットから抜けられずにいるのではないのでしょうか？改めの3つのシナリオからその変化の要素を整理しました。

シナリオ 1

行政主導の中央集権型

成長社会のまちづくり

第一の選択は、経済成長期を経て完成したベッドタウンとしての発展を維持するシナリオ。都心などで働く人への住宅地として、地域では福祉などの公共サービスを行政が整える、従来の延長線上のシナリオです。

シナリオ 2

官民連携の分散型

成熟社会のまちづくり

第二の選択は、2010年代に模索し、打ち出してきた方向性を発展させていく方向性で企業との連携を維持、発展させ、市民参画の道も切り拓きながら、従来の方向性（シナリオ 1）を改善していくシナリオです。

シナリオ 3

多様な主体の共創 自立・分散・協調型

持続可能な社会を 実現するまちづくり

第三の選択は、これから始まるデジタルやサステナビリティのトランスフォーム（大変革）の動きを積極的に取り入れて、従来の考え方から非連続な革新的な取り組みを進めることで、ポストベッドタウン型の地域づくりを進めていくシナリオです。

時間軸の進行と共に繋がって存在している

シナリオの方向性について

3つのシナリオにおける要素を3点にまとめ、比較しました。日野市として目指したいのはシナリオ3の姿であり、だからこそ公共の役割や事業の在り方、個々人の仕事の仕方も変化させていく必要があります。また、こうしたトランジションが起こることは民間や私たち一人ひとりにおいては新しい仕事生まれるチャンスでもあります。個の力を活かしつつも、公共の価値を再定義していきます。

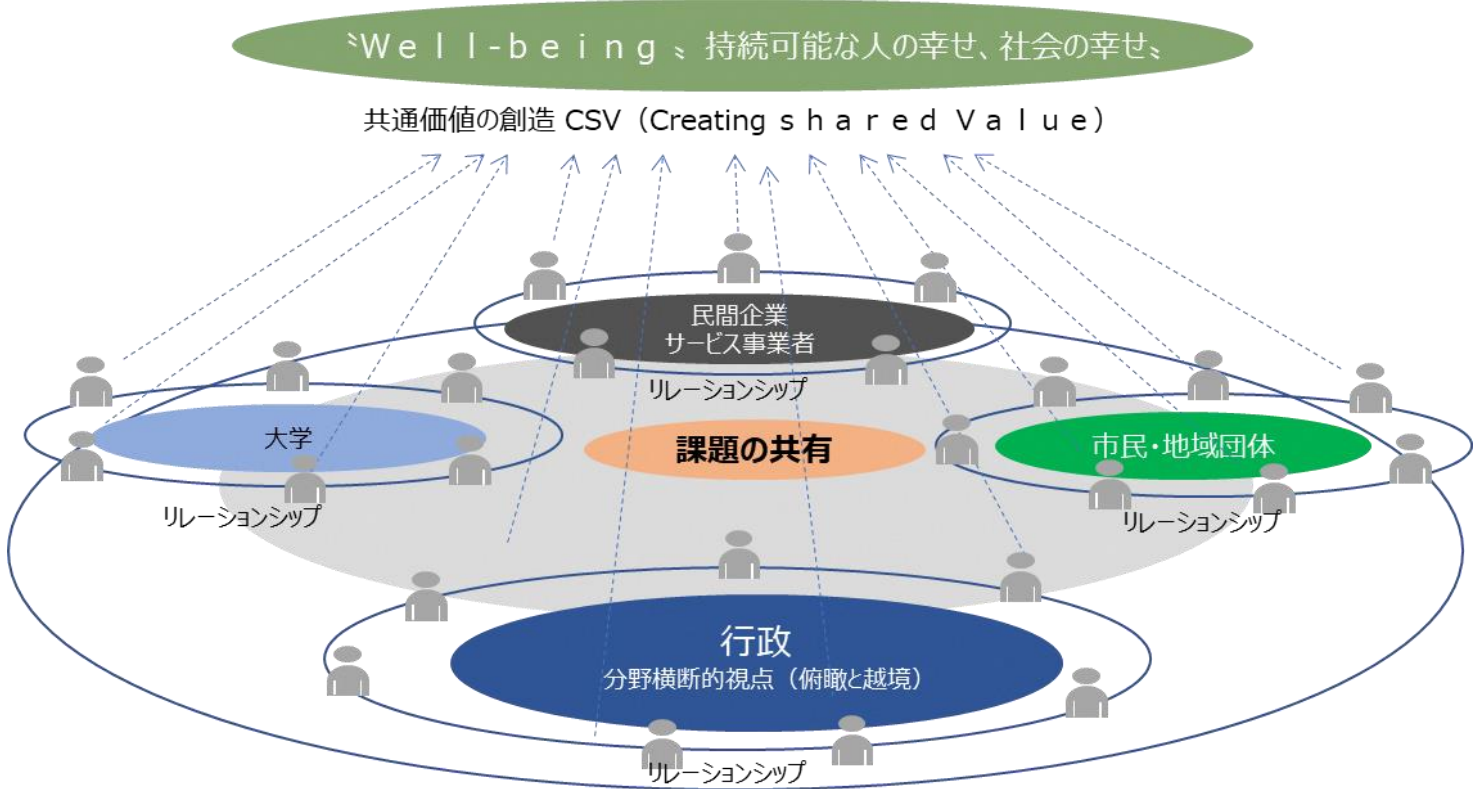
以下の通り一旦整理したが、あくまでも案。例えば、シナリオ3が実現している日野では、何が起きているか、普遍的な価値とは何かを個人の言葉で話してもらうなどが考えられる。

考える3つのシナリオ – 詳細

要素	シナリオ1	シナリオ2	シナリオ3
要素1 社会・経済システム	成長社会 行政主導の地域政策（中央集権型）	成熟社会 行政主導の地域政策 （国の行財政改革の延長線上での地方分権）	持続可能な社会 ・内発型・地域主導の政策 （自律・分散・共創/協調・共生）
	機能的分離（経済と社会の分離、職住分離）		・機能融合 / 再結合・新結合
	・大量生産・大量消費・大量廃棄	リサイクル・リユース・リデュース	・地域の資源（ストック）を活用した生産と消費 （地産地消・セルフコンテン） ・循環型社会（サーキュラーエコノミー）
	・財務情報に基づく投資 ・企業は利益を上げ、税を納める事で社会に貢献する。義務的貢献と最低限度の社会関与	CASE 企業の社会的な責務として自主的に貢献する	・非財務情報に基づく投資（ESG投資など） ・CSV 事業を通じた社会課題の解決 積極的な社会への関与
要素2 地域課題の設定と解決の主体	・国の政策を実施、行政による課題設定	・地方分権（地域・住民のニーズに市が主体的に対応する） 体制への移行	・地域の現場にある課題からの内発的な地域政策 （ユーザードリブン、市民の積極的な関与・参画） ・多様な主体のパートナーシップで課題を共有・設定
	・行政による課題解決 ・行政に協働（共創）部門は存在しない	・解決したい課題に関する仕様（施策）を行政が作成し、企業やNPOなどに委託（公共サービスの民営化・部分的協働） ・行政に協働・共創の担当部門を設置	・多様な主体のパートナーシップで課題に取り組み、協働して解決する（諸力融合とDo It Ourselves） ※協働・共創が全ての部門の一般的な概念となり 特定のセクションが担うテーマではなくなる
	・企業の誘致	・企業との協力による地域産業の活性化	・多様な主体との共創による地域産業の創出 ・市民の参画と協働によるリスタートアップ
要素3 産業の育成と発展	※市の役割（ハード） 用地・インフラの整備		※市の役割（ハード） 上記の実現のための場、環境づくり
	※市の役割（ソフト）		※市の役割（ソフト）
	・企業内部で事業開発・イノベーション活動を行なう （クローズドイノベーション）	・企業との協働による実証実験、テストベッド環境の整備 ・従業員の福祉サービス（育児など）の向上に向けた企業と行政の協力 ・補助金、委託など ・企業内部で事業開発・イノベーション活動を行なう （クローズドイノベーション）	・これまで行政が担ってきた公的サービス（福祉・生活サービス等）を生活課題の産業化として、企業側もビジネスとして展開。行政の役割は、民間サービスの補完、調整等に移行 ・生活課題から発想し、技術を製品やサービス、利用に落とし込む、地域での実証、社会実装を重視したイノベーションを創出（パブリック・イノベーション）

地域における共創 – 自立・分散・協調の枠組み（共創の取組みを例に）

日野市が2013年以降に施策の基本理念として掲げている「諸力融合」や、地域との対話による共創が求められています。共創は、企業、大学、自治体、市民など様々なステークホルダーが集い、共通の社会課題や目標に取り組むものですが、一つの視点やアプローチでは解決が難しい社会課題などに対して、各ステークホルダーが目標を共有し、緩やかな協調関係を持って全体性を補完して取り組むことで、`Well-being`、持続可能な人の幸せ、社会の幸せ、の実現を目指すことができます。



(考え方の整理)なぜ、この取組みを行うのか



「行政の事業計画」から「地域で共有したいアジェンダ」へ。縮む社会を前提に、将来世代に何を残していくかをポジティブに。

社会の環境変化

人口・労働力



少子化・
超高齢化の進展
人口オーナス社会

気候変動



あらゆる多様性の消失
自然災害の激甚化
Cf.2100年の天気予報

ライフシフト



働き方・生き方の変化
潜在ニーズの多様化
アフターコロナ

テクノロジー



デジタル技術による
社会の急激な変革
Society5.0

分野レス
“X”の必要性

日野市の環境変化

人口・労働力の減少

■市総人口/15-64歳人口割合
※1
2010年 174,169人/65.7%
2020年 186,346人/62.6%
2030年 184,409人/62.7%
2040年 180,845人/57.6%

社会保障費の増加

■市歳出予算比較
2010年 517.8億円
2021年 690.6億円 (1.3倍)
※同期間に扶助費は1.5倍
(約70億円) 増加

地域産業構造の変化

■製造品出荷額
2008年度 9,370億円
2019年度 3,233億円
※2010年前後から工場撤退
・研究開発拠点化の流れ

縮む社会の中で、私たちは将来世代(市民、家族、部下・後輩)に、
_____ どれほどの選択肢を残せるのだろうか? =地域の持続性の問い

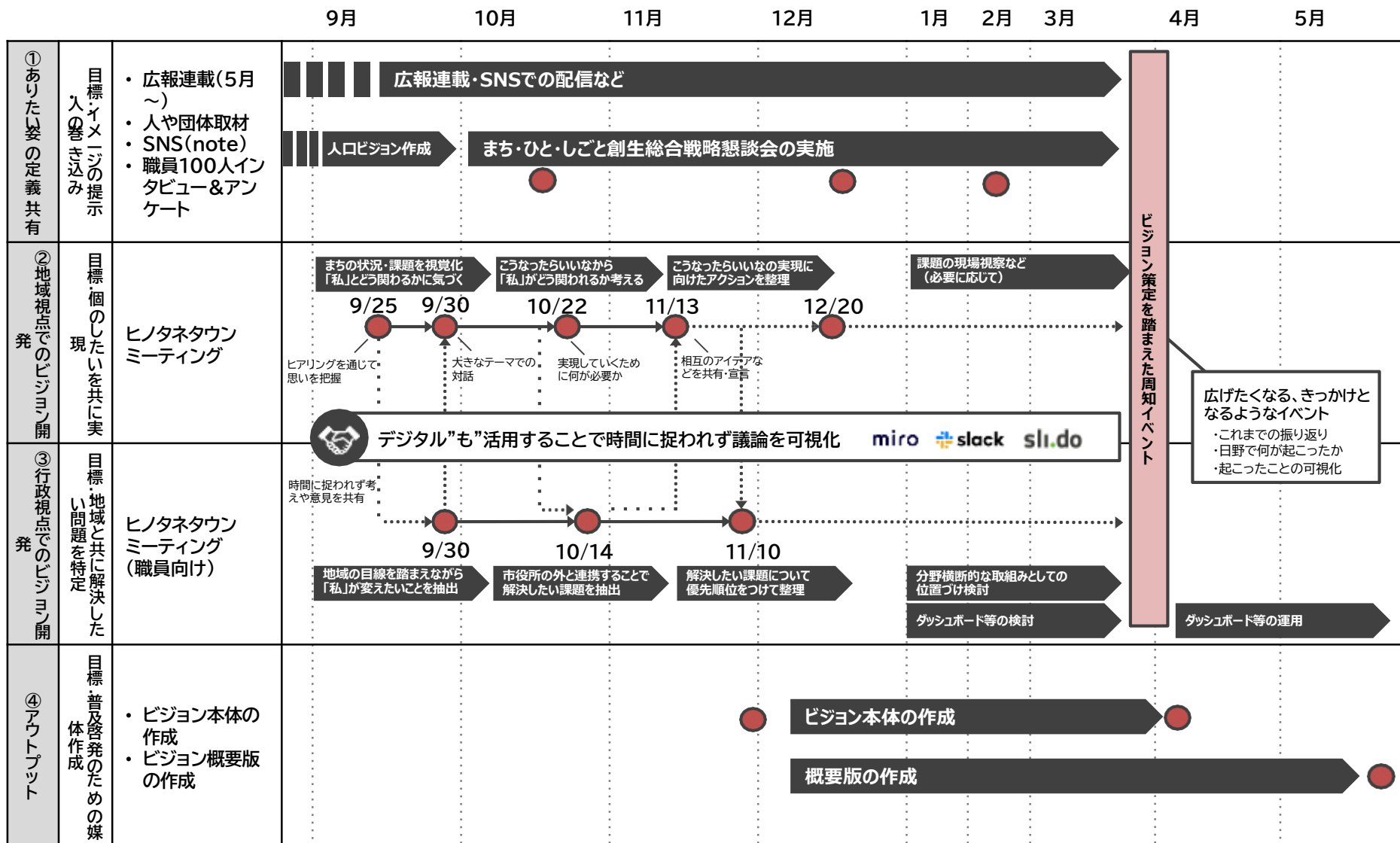
※1…10-20年は住基、30年以降は推計値 (日野市人口ビジョン 2017)

諸力融合 = 共創的

- ・それぞれの自己実現とエンパワーメント
- ・学習できるレジリエントな地域



策定に関するスケジュール





第1回タウンミーティング -9月25日(日)-





キーコンセプト案

環境系

使うものも買うものも、意識しなくても環境にやさしいまち

みんなで協力しあう、ゴミゼロ日本のまちづくり

水やみどりが日々を豊かにしているまち

自分たちのちょっとした取組みがまちのGoodにつながるまち

環境にやさしく、住むことが誇りになるまち

自分の暮らしに必要なものを理解して、その生活がどのようなものの上に成り立っているか分かっている

多様化(ごちゃまぜ)系

当事者が意思決定に参加するまち

中高生も自分の活動を実践できるまち

共に創る、地域情報が飛び交う賑わいのまち

顔の見える、一人ひとりが自分を活かし、認め合う共創のまち

自分と他者が生きている、生きてきた背景を認め合うまち

産業系(デジタル・イノベーション含む)

暮らしの中からイノベーション
-まちと企業が結びつくリビングラボ田野

モバイルワークで職住近接・働きやすく、仕事でもつながりあう刺激的なまち

新しいものも古いものもうまく取り入れて、ものの本質を大切にするまち

三方よし!の関係から新たなコトが生まれるまち

未知をおもしろがり、探求できるまち

何があっても、何とか動き続けられるまち

居場所系

気軽に集う居場所、コミュニケーションのあふれるまち

心地よい居場所、住み続けたいまちを自分たちでつくるまち

居場所に集う人も集わない人も、認め合えるまち

自分と自分の周りだけじゃない、いろいろな人が生きていることが実感できるまち

適度な距離でいろいろな人が好きなことをやっているまち

中の人がどう変えていきたいのか系

デジタルで利便性アップ、職員の顔が見える、笑顔の市役所

知ると思わず働きたくなる市役所

シビックプライド系

暮らしの余白が価値を生み出すまち

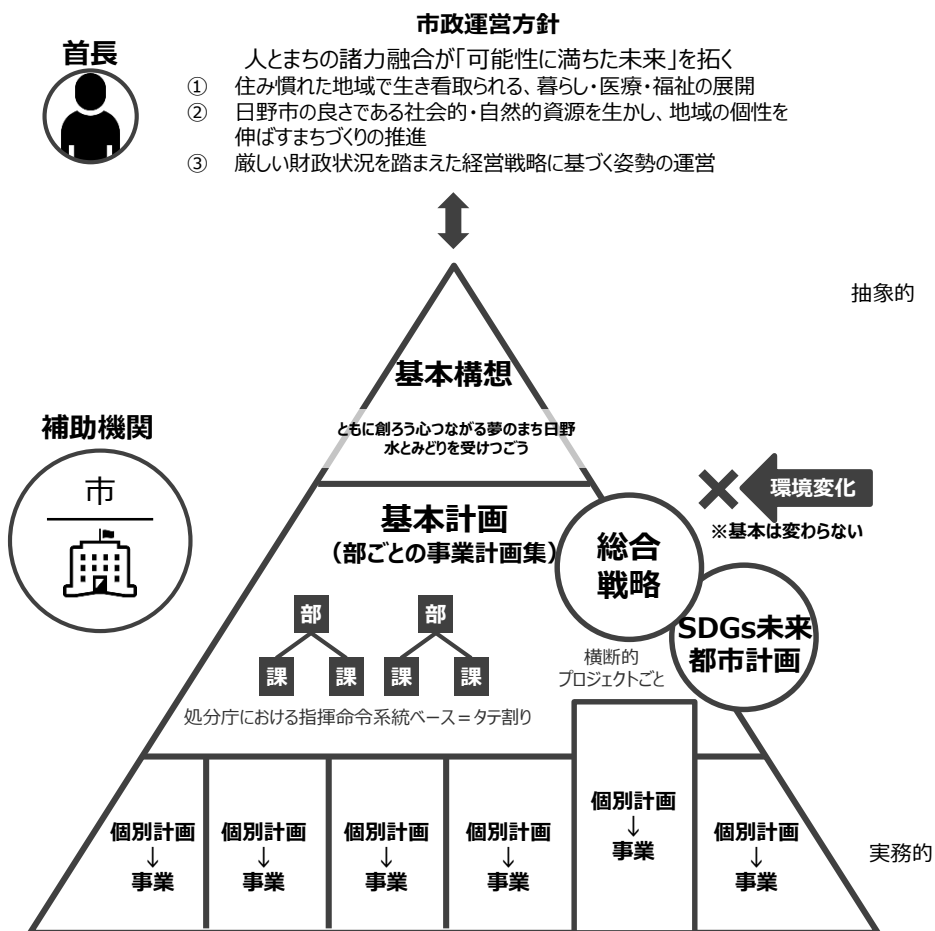
自分の住むまちと暮らしに納得して誇りに思える

【補足資料】 長期ビジョン(案)の概要

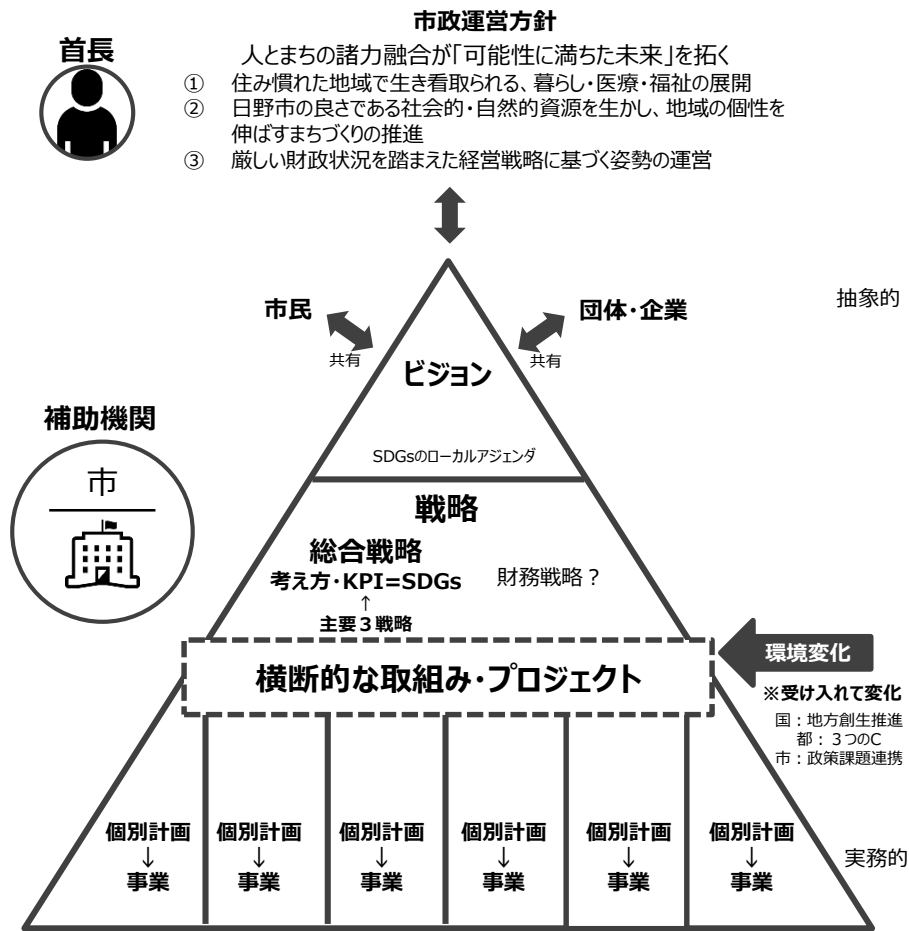


日野市基本構想・基本計画をビジョンと位置付けるとともに、第2次日野市まち・ひと・しごと創生総合戦略を一体的に改訂します。

これまで



これから



日野のいま

出生数が死亡数を下回る傾向は続く(自然減)
他地域から転入は多いが減少傾向(やや社会増)
高齢者数や高齢化率は増加傾向
外国人住民の数は増加傾向
製造品出荷額が半減
農地面積は減少傾向
地縁組織は加入率が低下しているがお互いさま
の文化は残っている
環境配慮への関心の高まり

基本的な考え方

これまでの日野のまち
協働・共創の取組み



多様性と包摂性
尊厳の尊重
人生100年時代
ひと(くらし・しごと)中心
SDGsの考え方

今日のような時代の転換期においては、
・自ら考え、道を見つけて歩いていくこと
・変化や脅威、時代の要請に対して、
しなやかに対応していくこと が大切

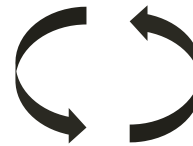
策定プロジェクトについて

日野市の長期ビジョン「2030ビジョン」をつくるために、日野市に関係のある市民、職員、多くの人を巻き込んで、未来に花咲くタネを捲くプロジェクト

つまり、
未来に目を向けるきっかけをつくるもの
羅針盤であり価値の転換を促すもの

策定から活用へ

- 第1フェーズ
(今までと変わること前提に)小さく速くつくる
- 第2フェーズ
価値の提案・試行する
- 第3フェーズ
広げて使っていく/蓄積する/評価する
- 第4フェーズ
発展的になくなる？



いま
このあたり



目標 **10,000名**(延べ)の関与

- ・タウンミーティング参加者数延べ 約500名
- ・学生(小中高大)アンケート・授業など 約3,750名
- ・市民意識調査 未実施
- ・通勤通学人口調査 未実施
- ・個別(市民・団体・職員)インタビュー 20名
- ・コンテンツへの一般投票数 76件
- ・クリエイターSNS「note」総スキ数306(フォロワー数87)
※自治体公式アカウント「はじめまして」記事 86自治体中4位
- ・YouTube再生数 150回

現状 **4,752名**(延べ)

※2022年11月14日現在





タウンミーティングはそれぞれの役割において、 「どうしたらよいか」を考えてもらうことを重視



職員タウンミーティングイメージ



市民(フリー)タウンミーティングイメージ

未知をおもしろがり、
探求できるまち

新しいものも古いものももう
まく取り入れて、ものの本
質を大切にすまち

モバイルワークで職住近接
-働きやすく、仕事でもつな
がりあう刺激的なまち

使うものも買うものも、意
識しなくても環境にやさし
いまち

みんなで協力しあう、ゴミ
ゼロ日本一のまちづくり

環境にやさしく、住むこと
が誇りになるまち

気軽に集う居場所、コミュ
ニケーションのあふれるま
ち

適度な距離でいろんな人が
好きなことをやっているま
ち

水やみどりが日々を豊かに
しているまち

自分たちのちょっとした取
組みがまちのGoodにつな
がるまち

当事者が意思決定に参加
するまち

暮らしの中からイノベー
ション「まちと企業が結び
つくりビングラボ日野

【私たちが大切にしたい日野】
タネから芽吹き、咲くハナ

自分の暮らしに必要なもの
を理解して、その生活がど
のようなものの上に成り
立っているか分かっている

中高生も自分の活動を実
践できるまち

居場所に集う人も集わない
人も、認め合えるまち

デジタルで利便性アップ、
職員の顔が見える、笑顔の
市役所

暮らしの余白が価値を生み
出すまち

共に創る、地域情報が飛び
交う賑わいのまち

顔の見える、一人ひとりが
自分を活かし、認め合う共
創のまち

三方よし!の関係から新た
なコトが生まれるまち

知ると思わず働きたくなる
市役所

自分と自分の周りだけじゃ
ない、いろいろな人が生き
ていることが実感できるま
ち

自分と他者が生きている、
生きてきた背景を認め合う
まち

心地よい居場所、住み続け
たいまちを自分たちでつく
るまち

自分の住むまちと暮らしに
納得して誇りに思える

ローカルに目を向け、好き
を発信できるまち

何があっても、何とか働き
続けられるまち

未知を
おもしろがる

自分たちで
つくる

次の世代に
つなげる

ごちゃまぜの
場を増やす

自分らしく
働き続けられる

【共有したい行動指針】

基本的な考え方

これまでの日野のま
ち
協働・共創の取組み

×

多様性と包摂性
尊厳の尊重
人生100年時代
ひと(くらし・しごと)の中
心
SDGsの考え

今日のような時代の転換期においては、
・自ら考え、道を見つけて歩んでいくこと
・変化や脅威、時代の要請に対して、
しなやかに対応していくこと が大切

問い

私たち自身が
ありたい姿に近づくために
一緒に考えていきたいギャップ

日野のいま

出生数が死亡数を下回る傾向は続く(自然減)
他地域から転入は多いが減少傾向(やや社会増)
高齢者数や高齢化率は増加傾向
外国人住民の数は増加傾向
製造品出荷額は半減
農地面積は減少傾向
地縁組織は加入率が低下しているがお互いさま
の文化は残っている
環境配慮への関心の高まり

400のタネ
(WS)

4,200の
コエ
(ヒアリング・アンケート)